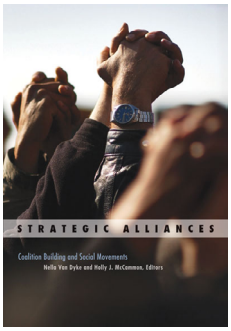
REVIEW ESSAY

Van Dyke, Nella, and Holly J. McCammon, eds., 2010
"*Strategic Alliance: Coalition Building and Social Movements*,"
Minneapolis: University of Minnesota Press.



社会運動の連携研究におけるモデル構築の試み

――『戦略的連携――連携形成と社会運動』を手がかりに――

藤田　研二郎・富永　京子・原田　峻

1　はじめに――本書評論文の目的

『戦略的連携――連携形成と社会運動』（原題：*Strategic Alliance: Coalition Building and Social Movements*、以下 SA と略記）は、社会運動組織の〈連携 coalition〉をテーマとした社会運動論初の論文集である[1]。社会運動組織の連携というトピックは、従来までは「研究途上で、文献の多岐にわたって散在しており、明確な理論的枠組は存在しなかった」（Boutcher 2011: 442）とされるが[2]、実践的にも理論的にも重要な対象といえる。実践面では、現代社会のグローバル化や情報通信技術の発達が進む中で、国境や従来のイシューの壁を越える運動のあり方が高まってきている。例えば、1999 年シアトルでの WTO 会合への抗議行動とその後の世界社会フォーラムといった展開、あるいは 2003 年のイラク戦争反対運動が、その代表的なものである。日本でも、2008 年の北海道洞爺湖 G8 サミットをめぐる抗議行動や、2011 年以降の脱原発運動等が、それに類するものといえるだろう。また、理論面においても、運動組織の連携は重要な貢献を果たしうる。多くの場合、運動とは関係組織の集合体として成立しており、運動の参加・発生・持続・発展を問う社会運動論において（Johnston and Klandermans 1995）、組織間の連携形成は不可欠な一部となりうるからである。すなわち、運動論が伝統的に問いとしてきた、運動の動員と成功のダイナミクスを十分に理解するためには、この連携についてより検討を進める必要がある。

欧米の社会運動論では、古くから断片的にではあるが、運動組織の連携を対象とした研究がなされてきた。例えば Staggenborg（1986）は、アメリカの女性運動におけるアンブレラ組織を〈連携ワーク coalition work〉という概念によって分析している[3]。しかし、上述のような問題関心の下、運動組織の連携に焦点を絞った体系的な研究の蓄積がなされるようになったのは、およそ 2000 年代以降と考えられる。このこと

は、先に述べた現代社会のグローバル化が進む中で、国境や従来のイシューの壁を越える運動のあり方が高まってきたことと、軌を一にしているだろう。それらの研究には、Tarrow（2005）のトランスナショナルな運動連携に関する理論的な論考から、イラク戦争反対運動を事例とした Meyer and Corrigall-Brown（2005）、シアトルでの WTO 会合抗議行動をめぐる Levi and Murphy（2006）が挙げられる。この他、歴史的な女性参政権運動と禁酒運動との連携について共同参加イベントを分析した McCammon and Campbell（2002）、同じく歴史的な学生運動の共同参加イベントに関する Van Dyke（2003）もその代表的なものと考えられ、これらの研究の流れがSAに結実することとなった[4]。

上記の流れの中で、SA は、従来断片的になされてきた研究群を包括し、運動組織の連携形成に関するモデル構築を試みた論文集と位置づけることができる。ただし、編者ら自身による理論的な整理は、モデル構築という観点からみたとき、連携概念の定義と類型、また各要因の位置づけという点で不十分な部分を残している。本稿の目的は、これらの点を再検討しながら、SA の連携形成に関するモデルを紹介し、その有効性、今後の研究課題を吟味することである。

以降では、まず SA 各章の概要を紹介する（2 節）。そして、SA で提示される連携形成のモデルについて、各章で分析対象となる連携概念の類型、連携を導く諸要因の位置づけを検討し直しながら、紹介、再構成していく（3 節）。続く 4 節では、SA のモデルにおいて中心的な位置を与えられている連携形成の 3 つの要因、〈ネットワーク〉〈フレーム（イデオロギー）〉〈政治的機会・脅威〉に関する諸議論をレビューし、今後の研究課題を提起する。なお、本稿では、本文中での SA からの参照を（SA, 章数）、引用を（SA, 章数 : ページ数）と表記する。

2　SA 各章の概要

本節では、SA 各章の構成に沿いながら、その全体概要を紹介していく。表 1 は、SA の目次である。まず、Introduction において編者である Nella Van Dyke と Holly J. McCammon は、〈連携 coalition〉を「2 つ以上の社会運動組織が、共通のタスクのためにともに活動すること」（SA, Intro.: xiv）と定義し、第 1 ～ 4 部（第 1 ～ 13 章）では連携形成を促す 3 つの要因、〈ネットワーク〉〈イデオロギー〉〈政治的機会・脅威〉に沿って議論を進めることが予告される。第 1 ～ 3 部はこれら 3 要因を個別に扱ったパートであり、第 4 部はそれらを複合的に扱ったパートである。

第 1 部（第 1 ～ 3 章）はネットワークに関するパートである。ネットワークとは、連携に先行する社会的紐帯のことであり、それに埋め込まれていることは、運動組織間での連携を導くとされる。本パートでは次の 3 つの事例が検討される。第 1 章は、Catherine Corrigall-Brown と David S. Meyer によるイラク反戦運動組織 Win Without War の事例研究である。そこでは、運動を大規模化するにあたって、過去の運動経験と活動家同士における顔の見える繋がりが重要であったと主張される。Larry Issac による第 2 章は、19 世紀末の北米工業都市で労働運動への対抗運動として広がった、雇用者と地方政府との武装した連携に関する事例研究である。連携の条件として、法的制度の存在、既存の市民団体や事業団体の存在、そして対抗運動と地方政府の間の類似性・信頼・共有された目標が重要視される。Dawn Wiest によ

表1　SAの目次

章数	著者名	タイトル
		Preface
Intro.	Van Dyke, N., & H. J. McCammon	Introduction: Social Movement Coalition Formation
Part I. Social Ties and the Development of Movement Coalitions		
Ch.1	Corrigall-Brown, C., & D. S. Meyer	The Prehistory of a Coalition: The Role of Social Ties in Win Without War
Ch.2	Isaac, Larry	Policing Capital: Armed Countermovement Coalitions against Labor in Late Nineteenth-Century Industrial Cities
Ch.3	Wiest, Dawn	Interstate Dynamics and Transnational Social Movement Coalitions: A Comparison of Northeast and Southeast Asia
Part II. Movement Ideology and Coalition Formation		
Ch.4	Cornfield D. B., and H. J. McCammon	Approaching Merger: The Converging Public Policy Agendas of the AFL and CIO, 1938-1955
Ch.5	Roth, Benita	"Organizing One's Own" as Good Politics: Second Wave Feminists and the Meaning of Coalition
Ch.6	Guenther, Katja M.	The Strength of Weak Coalitions: Transregional Feminist Coalitions in Eastern Germany
Part III. Broad Political Influences on Social Movement Coalitions		
Ch.7	Okamoto, Dina G.	Organizing across Ethnic Boundaries in the Post-Civil Right Era: Asian American Panethnic Coalitions
Ch.8	Almeida, Paul	Social Movement Partyism: Collective Action and Oppositional Political Parties
Ch.9	Obach, Brian	Political Opportunity and Social Movement Coalitions: The Role of Policy Segmentation and Nonprofit Tax Law
Ch.10	Diani, M., I. Lindsay, & D. Purdue	Sustained Interactions? Social Movements and Coalitions in Local Settings
Part IV. Coalitions and Combinations of Causal Factors		
Ch.11	Borland, Elizabeth	Crisis as a Catalyst for Cooperation? Women's Organizing in Buenos Aires
Ch.12	Reese, E., C. Petit, & D. S. Meyer	Sudden Mobilization: Movement Crossovers, Threats, and the Surprising Rise of the U.S. Antiwar Movement
Ch.13	McCammon, H. J., & N. Van Dyke	Applying Qualitative Comparative Analysis to Empirical Studies of Social Movement Coalition Formation
Con.	Staggenborg, Suzanne	Conclusion: Research on Social Movement Coalitions
		Contributors
		Index

る第３章では、東アジアにおけるトランスナショナルな運動連携について、国際政治体制における地域主義と動員との関係に注目しながら、ネットワーク分析を用いた検討がなされる。

第２部（第４～６章）はイデオロギーに関するパートである。イデオロギーとは、各運動組織が有する利害関心、目標、アイデンティティといった文化的な要素の総称であり、それが一致することによって、連携が起こるとされる。Dniel B. Confield と McCammon による第４章は、1950 年代におけるアメリカ労働総同盟（AFL）と産業別組合会議（CIO）の合併に関する事例を扱う。著者たちは、両組織が合併する過程について、年次大会での決議をデータとした定量的な分析を行っている。Benita Roth による第５章では、1960 ～ 70 年代アメリカにおける第二波フェミニストの抗議行動が検討される。そこでは、フェミニスト間で共有された理念が、異なる人種・民族間での運動連携に対して不利な影響をもたらしたことが示唆される。Katja M. Guenther による第６章は、ドイツのフェミニズム団体を事例とした地域間の比較分析である。とりわけ、「弱い連携」に比べ、目標やアイデンティティの共有による「強い連携」が、しばしば連携の失敗をもたらすことが主張される。

第３部（第７～ 10 章）は政治的機会・脅威に関するパートである。政治的機会･脅威とは、運動の外部環境となる政治状態を意味し、運動目標にとって好ましい機会、それを妨げうる脅威が存在することにより、連携が導かれるとされる。Dina G. Okamoto による第７章では、アジア系アメリカ人のエスニック・グループ間で

の連携が、イベント・ヒストリー・モデルによって分析される。特にパンアジア的な連携形成について、アジア系一般への脅威、組織資源といった諸要因から考察される。Paul Almeida による第 8 章では、ラテンアメリカ 5 か国の最近の政治動向を事例に、野党と社会運動が持続的な連携関係を結ぶ要因について検討される。そこでは、野党が選挙で適度なレベルの勝利を収めたときに、最も持続的な連携が形成されたことが明らかにされる。Brian Obach による第 9 章では、アメリカ政府の政策が政治的機会アプローチを応用し分析され、国家が政策領域を定義することで定期的に接触する運動組織や個人のコミュニティを決定すること、税法が運動組織を水路づけるメカニズムとして重要な役割を果たすことが示される。Mario Diani らによる第 10 章では、イギリスの二地域における社会運動の連携が比較検討され、集合的なアイデンティティを共有しない組織群での一時的な連携の成立条件について描き出される。

第 4 部（第 11 ～ 13 章）は、上述のネットワーク、イデオロギー、政治的機会・脅威の 3 要因を複合的に検討したパートである。Elizabeth Borland による第 11 章は、アルゼンチンの女性運動において、2001 年の政治経済危機という脅威がもたらした連携の試みとその帰結が分析され、フェミニスト内部で性的志向・年齢・組織形態に基づく亀裂を乗り越えようとする試みは比較的成功したが、フェミニストと非フェミニストの組織間で連携しようとする努力は実現に至らなかったことが示される。Ellen Reese らによる第 12 章は、第 1 章と同じくイラク反戦運動を事例とした章であり、なぜ非常に短い期間の中で大規模な連携が可能になったのかを問題とする。個々の運動組織は、インフォーマルな紐帯を持つ個人によって交錯し、また個人も他の活動家とつながるために組織や連携に所属していた点が考察される。McCammon と Van Dyke による第 13 章は、運動組織間の連携に関する先行研究群を対象としたメタ分析である。質的比較分析の手法を用いて、イデオロギーの一致、政治的脅威と機会、先行する社会的紐帯、組織資源といった連携の各要因がどのように組み合わさり、連携を生み出すのかについて検討が加えられる。

Conclusion は、Suzan Staggenborg による連携研究のレビューである。とりわけ、「資源の格差、イデオロギーの違いの中で、競争ではなく連携を可能にするのは何か」、「対立を避けるために、どのように連携が組織化され、イシューがフレーミングされるのか」といった、連携研究において重要なリサーチ・クエスチョンを整理している点で、この結論部は有用だろう。

3　連携形成に関するモデル構築の試み

以上が SA 各章の概要である。では、SA で提起される連携形成のモデルとはどのようなものだろうか。SA のモデル構築の試みは、これまで断片的であった運動組織の連携に関する研究群を包括し、連携形成の諸要因を先の〈ネットワーク〉〈イデオロギー〉〈政治的機会・脅威〉という 3 つに整理、定式化してみせたという点で、非常に示唆に富むものである。ただし、そこで提起されるモデルは、次の 2 点で不十分な部分を残している。すなわち、連携概念自体の定義と類型（3-1 項）、及び連携形成に関する諸要因の位置づけ（3-2 項）である。本節では、SA のモデルを紹介しながら、これらの点について再検討していく。

３－１　連携概念の定義と類型

２節冒頭でも引用したように、SA の編者たちが提起する〈連携 coalition〉概念の定義は、「2 つ以上の社会運動組織が、共通のタスクのためにともに活動すること」である。これには、「2 つの運動グループ間での単なるパートナシップから、数多くの社会運動組織による複雑なネットワークまで」、あるいは「単一のプロジェクトでの協働」から「より長期的なアライアンスの形成や長年にわたる多様な活動をめぐる協働」(SA, Intro.: xiv-xv)まで含むとされる。ちなみに、alliance、collaboration、cooperation といった用語も SA では確認できるが、これらは明確に区別されておらず、単に coalition の言い換えとして用いられているに過ぎない。このように SA では、共通のタスクを目指した複数の組織間の様々な協調関係のあり方を包括する概念として、連携概念が提起される。

他方、この包括的な概念の下、実質的にはどのような連携のタイプがありうるかについて、SA ではそれ以上の検討がなされていない。これは、従来の様々な断片的研究群を包括しようとしたことによる副作用とも考えられるが、連携形成のモデル構築という観点からみたとき、次の 2 点で不十分さを残している。第 1 に、連携というトピックの下、具体的にいかなる分析対象が設定されるのかについて、あいまいさを残す形となっている。第 2 に、上述の包括的定義のみでは、本来区別しうる連携のあり方の違いを看過してしまうことにつながる。すなわち、性格や期間といった点で異なる連携のタイプには、それぞれ固有の形成要因の効き方、固有の困難といったものを想定しうるが、それらを検討するための連携概念下での区別が明確化されていない。以上から本項では、SA 各章で取り上げられる様々な連携について独自の類型化を試みる。それにより、連携研究における具体的な分析対象を再整理するとともに、今後連携の性格や期間の違いに考慮した分析を進めるための足掛かりを提起する。

まず、連携概念を次の 2 つの軸、連携という形で取り結ばれる紐帯の性格に関する〈インフォーマル－フォーマル〉という軸と、連携が持続する時間的スケールに関する〈短期－長期〉という軸に基づく 4 つのカテゴリーに再整理する。これらは、SA の端々で言及されるインフォーマルな連携、フォーマルな連携という表現（例：SA, Con.）、及び Tarrow（2005）、Levi and Murphy（2006）が理論的に提起する長期－短期という区別に示唆を得ながら設定した軸である。ここで前者の軸は、連携となる紐帯が制度的なメンバーシップを伴うか否かによって区別される。一方後者の軸は、その連携が特定の目的のために形成されるアドホックなものか、そうでない持続的なものかによって区別される。とりわけ、連携の終了の見込みが予め明示的であるか否かということが、後者の区別の基準となる。

この 4 カテゴリーについて、SA の各章の分析対象を分類すると、図 1 のようになる。各章は、運動組織間の連携について扱ったものが大半であるが、それ以外のものも含まれる。すなわち、対抗運動と州政府の連携について扱った第 2 章、運動と政党の間での連携について扱った第 8 章は、上記とは多少性格が異なる。しかし、それらは、SA の中で運動組織間のものと同様の枠組によって分析されているため、ここでもそれらを区別せず分類することとする。また、連携の不在を扱った第 5 章、事例研究ではない第 9、13 章については、予めその分類から除外している。

このうち、第 1 に「インフォーマル・短期」

の組合せから成るカテゴリーは、「イベントへの共同参加」によって、連携を捉えるものである。これは、制度的なメンバーシップをもたず、イベント終了後解消されるアドホックな連携といえる。SA では、第 7 章（エスニック・グループ間での共同イベント）、第 10 章（グラスゴーとブリストルのイベント）、第 11 章（アルゼンチンの 2003 年国際女性デー）、第 12 章（イラク戦争反対運動のイベント）が、このカテゴリーに類型化される。ここで、図 1 中第 11 章から上に点線の矢印が伸びているのは、その連携が当初国際女性デーという特定のイベントを目的にしたものであったが、その後より持続的なものに転化していったことを表している。SA では、このタイプの連携に関する研究が最も多い。第 2 に、「インフォーマル・長期」の組合せは、「持続的なネットワーク」によって連携を捉えるものである。それらは、メンバーシップ制度を伴わない組織間の緩やかなつながりのうち、結果的に長期化したものを連携として操作化している。SA では、第 6 章（東ドイツと西ドイツ・スウェーデンの女性運動のネットワーク）、第 8 章（ラテンアメリカの野党と社会運動のネットワーク）が、このカテゴリーに当たる。

第 3 に、「フォーマル・短期」によって構成されるカテゴリーは、「共同キャンペーン・プロジェクト」に関する連携と類型化することができる。その代表的なものが、第 1 章のイラク戦争反対を目的とした Win Without War である。特に、「会員」という制度的なメンバーシップを有し、かつイラク戦争という特定の抗議目的のために形成されたという点で、上記はこのカテゴリーに相当する。また、私的軍事組織と地方政府による労働運動への対抗的連携（第 2 章）も、これと同様であろう。第 4 は「フォーマル・長期」によるカテゴリーである。これらは、アンブレラ組織やネットワーク組織といった形で結成される「連合体」のことを意味している。特に、単一の目的にのみ限られず、そのため連携の終了の見込みが明示的でない、メンバーシップ制度をもったつながりという特徴を有する。SA では、東アジアにおけるトランスナショナルな NGO（非政府組織）、IGO（国家間組織）への関与を対象とした第 3 章、労働組合 AFL と CIO の合併に関する第 4 章が、このタイプの連携に相当する[5]。

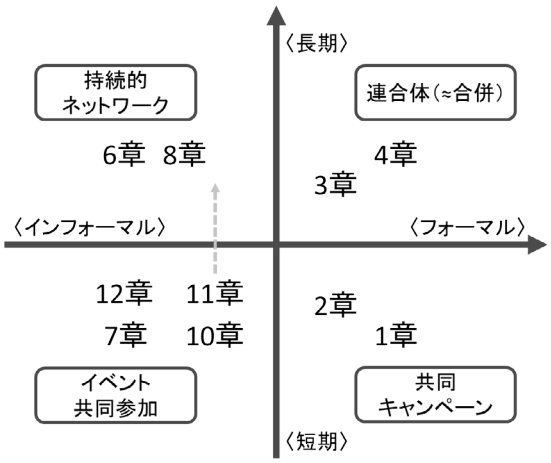


図1　連携概念の類型

SA において分析対象となる連携とは、上述のように再整理することができる。ここで、さらなる示唆として述べておきたいのは、これらの連携の類型によって形成要因の効き方が異なる可能性である。例えば、イベント共同参加のような連携は、制度的なメンバーシップをもたない短期的な連携であり、各組織にとって関与のハードルが低いと想定できる。そのため、相対的に多様な先行ネットワーク、イデオロギーを有する団体が、これに関与してくる可能性がある。これに対し、連合体のような連携は、メンバーシップ制度をもつ長期的な連携であり、

各組織にとって関与のハードルが高くなると想定できる。したがって、この連携には、相対的に特定的なネットワーク、イデオロギーを有する団体しか、関与してこない可能性がある。

上記のような連携タイプの違いに基づく形成要因の効き方について、本稿でこれ以上考察を進めることは困難である。なぜなら、SA では包括的であいまいな連携概念しか提起されておらず、各章の分析・考察も個別事例の論点に基づきなされているためだ。ただし、図 1 のように類型化しうる連携タイプについて、SA で取り上げられる諸要因が一意に影響力をもつとも考えにくい。今後はそれらの違いを予め明確化した上で、連携タイプ間の比較衡量を行う等、検討を進めていかなければならないだろう。

３－２　連携と諸要因の位置づけ

では、この連携がどのように形成され、何を生み出すのか。2 節の概要で示したように、SA では、連携形成を促す中心的な 3 要因として〈ネットワーク〉〈イデオロギー〉〈政治的機会・脅威〉を挙げている。ネットワークは、連携に先立ちそれに埋め込まれていることにより連携を導く。イデオロギーは、運動組織間でそれが一致することにより、連携を可能にする。さらに、運動目標にとって好ましい政治的機会、それを妨げうる政治的脅威が外部に存在することによって、連携が促される。SA では、従来指摘されてきた様々な連携形成をめぐる要因がこれら 3 つに整理され、さらにそれら間での組合せが重要視される（第 4 部の議論、中でも SA, Ch.13）。

ただし、モデル構築という観点からみたとき、この SA の議論には、次の 2 点で不十分さが残されている。第 1 に、SA 各章では上記 3 つ以外の要因も検討されているが、モデルにおいてそれは必ずしも反映されていない。第 2 に、SA ではこれらの要因が並列的に論じられるばかりで、それら各要因同士の位置づけが十分吟味されないままに、単に組合せが重要とのみ指摘されている。すなわち、各要因のレベルの違いといったことがあまり考慮されず、どのレベルでどの要因間の組合せが生じるのかについて、精緻化されたモデルとなっていない。本項では、これらの点について独自に再整理を試みる。以降では、まず SA 各章で検討される連携形成の諸要因を洗い出し、その上で各要因の位置づけについて検討していく。

上述のように、SA では〈ネットワーク〉〈イデオロギー〉〈政治的機会・脅威〉が連携を促す中心的な 3 要因として取り上げられ、それに基づき各部が構成されている。しかし、SA 各章において検討される連携に関わる諸要因は、必ずしもそのテーマに限られない。そこで、SA 各章において連携に関わる諸要因として言及されているものを再整理したのが、表 2 である。ここでは、まず連携形成自体の分析を目的とした「連携を被説明項とする研究群」と、連携により生み出されるものの分析を目的とした「連携を説明項とする研究群」に区別する。特に後者の、連携により生み出されるものとは、組織的にいくつかの事業を行うこと（第 6 章）といった「運動の成果」である。この運動の成果は、例えば第 8 章の選挙での勝利といった政治的な変革をもたらすこと等、「連携を被説明項とする研究群」でもしばしば触れられる。

また、SA の一部の章では、上記の 3 要因とともに同じく連携をもたらす要因として「組織資源」が検討されている。この組織資源が、どのように連携を導くのかについて、先行研究で

表2　SA各章で検討されている諸要因

		【連携＝被説明項】												【連携＝説明項】
		1部			2部		3部				4部			2部
		1章	2章	3章	4章	5章	7章	8章	9章	10章	11章	12章	13章	6章
〈ネットワーク〉		◎	○	○	－	－	○	－	－	－	○	○	○	○
〈イデオロギー〉		－	○	－	◎	◎	－	－	－	－	○	○	◎	○
〈政治的	機会〉	－	○	－	－	－	－	◎	◎	◎	－	－	○	－
	脅威〉	－	－	○	－	－	○	◎	－	－	○	○	◎	－
組織資源		－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	－

注：○は言及されていること、◎はそのうち特に強調されていることを表す。

は次の２つの経路が考えられている。すなわち、資源が豊富にあり、それにより組織間での競争が軽減されることで、連携形成が促されるという経路（Zald and McCarthy [1980] 1987; McCammon and Campbell 2002; Van Dyke 2003）と、資源が不足しており、各組織がその資源の必要性のため、連携を形成するという経路である（Staggenborg 1986）。両者は、連携が形成されるのは資源が豊富な場合か、不足する場合かという点で一見矛盾しているようにもみえるが、それらは分析レベルという点で別個のものである。すなわち、前者は社会運動インダストリーという各組織の外部環境のレベルで、資源が豊富にあることを意味し、後者は個別の運動組織のレベルで、資源が不足することを意味する。SA 中第７章では、インダストリーレベルの分析から、資源が豊富にある場合連携が形成されやすいという分析結果が出ている。他方第13 章では、それらを区別せず、先行研究群を質的比較分析により検討しており、連携形成の一経路として組織資源が要因になりうることを考察している。

以上、〈ネットワーク〉〈イデオロギー〉〈政治的機会・脅威〉に組織資源（インダストリーレベル／組織レベル）を加えた上で、各要因の位置づけについて検討していく。ここで、予めそれらを図示したものが図２である。これらの要因について、まず注意すべきだと考えられるのが、それらが存在するレベルの違いである。ネットワーク、イデオロギー、組織レベルの資源は、個別の運動組織に存在する要因なのに対し、政治的機会・脅威、インダストリーレベルの資源は、個別運動組織の外部環境に存在する要因である。したがって、上記の各要因は〈組織的要因〉と〈環境的要因〉に区別することができる。

この区別を念頭に置くと、前者の組織的要因は「どのような相手と、なぜ連携を形成するか」という各運動組織の選択に、直接影響を与えるものと位置づけることができる。中でも、ネットワーク、イデオロギーは個別組織間に生じる要因であり、「どのような相手と連携するのか」という問いに、先行する紐帯があるものと、あるいはイデオロギーの一致するものと、という形で応えようとする。他方、組織の資源はより組織内在的な要因である。すなわち、「そもそもなぜ連携するのか」という問いに対し、資源が不足するからという仮説によって応えるものと位置づけられる。

ただし、組織的要因について注意しておきたいのは、SA において連携とは、しばしば各運動組織に一定のコストをもたらすものと想定さ

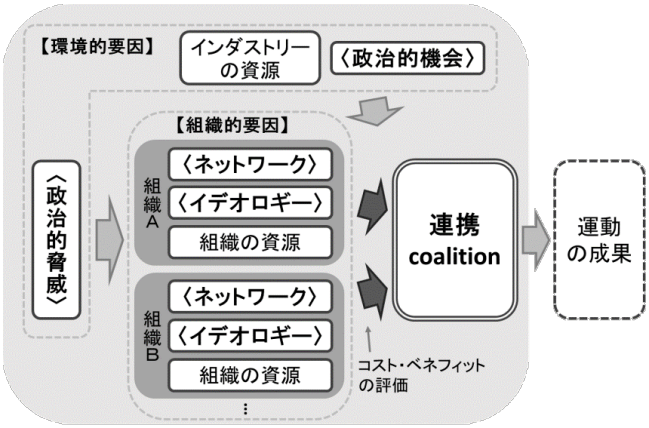


図2　連携と諸要因の位置づけ

れていることである（SA, Intro.; SA, Con.）。コストとは、連携のマネジメントにかかる金銭や労働力、あるいはメンバー間のイデオロギー上の差異を調整するのにかかる労力といった、協調行動における負担のことである。このようなコストの存在を仮定する場合、各組織が連携に関与するためには、一定のベネフィットが必要ということとなる。すなわち、各組織が連携に至る経路には、連携によって見込まれる「コスト・ベネフィットの評価」というプロセスが介在する。

一方環境的要因とは、各組織の連携形成の選択に間接的に影響を与えるものであり、「いつ、どのような状態で連携が促されるか」という問いに関するものと位置づけられる。ここで、政治的機会・脅威は、それが登場するとき、あるいは定常的に存在する状態で、連携が促されると想定される。また、インダストリーの資源は、それが豊富な状態において連携が促されると仮定される。

以上が、再整理したSAの連携形成のモデルである。これに基づきさらなる示唆として述べておきたいのは、上記の組織的要因、環境的要因の区別は、とりわけ要因間の組合せを検討する上で重要になりうるということだ。すなわち、その組合せを検討する分析が、運動組織レベルのものか、外部環境レベルのものかによって、考慮すべき要因群が異なってくると考えられる。まず、運動組織を分析単位に、連携した組織／しなかった組織の違いについて検討する場合、ネットワーク、イデオロギー、組織の資源という組織的要因群が関連してくる。このとき、環境的要因群は、それら各組織に共通する背景となるため、分析対象とはなりえない。それに対し、外部環境を分析単位に、連携が増加した状態／減少した状態の違いを検討する場合、政治的機会・脅威、インダストリーの資源という環境的要因群について考慮する必要があるだろう。このとき、組織的要因群は、分析レベルの違いから必然的に考慮の対象から外されることになる。

このように、分析レベルの違いによって組合せを考慮しうる要因群は異なってくる。SAでは要因間の組合せが重要と指摘されているが、この運動組織レベル、外部環境レベルの違いについては、ほぼ配慮されていない。特に第13章では、それらのレベルを区別せず、質的比較分析によって各要因の組合せが検討されているが、これは先行研究群のメタ分析に限り可能になったものと考えられる。そのため、実際の連携事例に基づく知見を反映した分析結果とはなっていない可能性が十分にある。今後は、各

要因の組合せが生じうる分析レベルの違いを予め区別した上で、検討を進める必要があると考えられる。

4　連携とネットワーク、フレーム、政治的機会・脅威

ここまで、SA の連携形成モデルの全体像を紹介し、再構成してきた。以降では、このモデル内部に位置づけられる３つの要因、〈ネットワーク〉〈フレーム（イデオロギー）〉〈政治的機会・脅威〉にそれぞれ焦点を絞り、再検討を試みる。なお、3-2 項でも指摘したように、現時点で明らかにされている連携形成の要因はこれら３つに限られない。しかし、この３要因は SA の中で重視されているだけではなく、今日の社会運動論一般においても運動の動態を説明する中心的変数としての位置を占めている（例：McAdam, McCarthy, and Zald eds. 1996）。したがって、本節では、この３要因をめぐる従来の論点のいくつかを整理しつつ、それらの論点と連携研究との接点、及びそこから導かれる連携研究の今後の課題を明らかにする。なお、〈イデオロギー〉については、4-2 項冒頭でも論じるように、運動論一般においてより幅広く用いられる〈フレーム〉概念から、検討を進めていくことにする。

4－1　ネットワークと連携

従来の社会運動論において、他の社会運動参加者･社会運動組織との〈ネットワーク〉とは、人々を運動参加へと導く構造的要因としての側面（片桐 1995; McAdam 1982 など）と、運動の資源が流通し、ときに伝播する媒体としての側面（Givan, Roberts and Soule 2010）から論じられてきた。前者は、運動に先行する主体間のつながりをネットワークとして捉えるアプローチなのに対し、後者は運動それ自体をネットワーク的な集合体として捉えるアプローチである。とりわけ、SA の〈連携〉概念と親和的なのは、運動に先行し人びとを参加に導く構造的要因というよりは、後者にて Givan らが論じるような、運動の資源が流通する媒介としてのネットワークであろう。先の SA の連携形成のモデルは、運動に先行するネットワークを説明変数に、運動それ自体のネットワークを被説明変数に、設定し直したものと位置づけることができる。

しかし、運動論一般においては、基本的にはどちらの研究にせよ、ネットワークは第一義として運動の参加や持続を促すための「資源」と位置づけられている。近年、反グローバリズム運動研究に代表されるような、ネットワークを従属変数として論じる研究も台頭しているが、多くの研究は社会運動におけるネットワークを、目的達成のための「説明変数」として捉えていることに再度留意したい（Diani and McAdam eds. 2003）。本項では、この観点から、まず社会運動論一般のネットワークに関する先行研究をレビューし、ソーシャル・キャピタル論の観点から再検討した上で、連携研究の今後の課題について指摘していく。

これらの先行研究において代表的かつ古典的な概念としては、公民権運動の分析の際、地域や教会のネットワークが重要だとした、McAdam による〈土着のネットワーク〉（McAdam 1982）、また、Melucci が提起した、階級的な断絶や共通の利害によって構成されるが、直接表面化されない〈沈潜したネットワーク〉（Melucci 1989）などがある。ほかにも直接ネットワークといった語を用いていないものの、Oberschall による〈ブロック動員〉

(Oberschall 1973: 125) や〈中断の構造〉(Taylor 1989）など、ネットワークと関連しながら、運動の持続や発生を論じた議論は多くある。そしてこのいずれにおいても、組織的現象としての運動を支える個々人の中にネットワークが資源として在り、かつ、ネットワークは個人レベルでの参加・持続をサポートするポジティブな要素としての役割を持っていると考えられる。具体的には、アメリカ公民権運動における黒人教会の働きについて、Obershall（1973）の挙げた教会同士のゆるやかな結びつきや、McAdam（1982）の挙げた教会を中心とした黒人コミュニティの役割といった要素が挙げられるだろう。これらの研究において、社会運動研究のネットワークは、他の資源と同じくネットワークのポジティブな「資本」的側面を強調している。そのため、蓄積に伴い運動にとって利益となることは想定されていても、例えば蓄積に伴い運動や組織に対して逆機能をもたらすといった、ネットワークの多面性を十分に検討できていない。それは、社会運動論があくまで運動の発生・持続・発展を論じてきた研究分野であり、ネットワークが運動の成功を導く説明変数として主に捉えられてきたこととも関係がある。社会運動論の伝統的な問いを被説明変数とし、ネットワークをあくまで説明変数としてきた多くの研究は、上述したようなネットワークの質的な多面性について論じるにあたって限界があるのだ。

このネットワークの多面性について、〈ソーシャル・キャピタル〉論（辻・佐藤編 2014）を手がかりに再検討してみよう。このソーシャル・キャピタル概念からは、上述のようなネットワークのポジティブな側面と同時に、その多面的役割が指摘されている。まず、ソーシャル・キャピタルには逆機能も存在し、とりわけ強い紐帯は排除に転じることもあるとされる。こうした事例は、社会運動でも数多く見られる。例えば、移民コミュニティやギャングといった強い紐帯が、かえって個々人の犯罪や逮捕へと繋がってしまうといったPortesの研究は、その代表的なものである（Portes 1995）。この点、Portesの議論をソーシャル・キャピタル面から議論したものとして、〈排他的 exclusive〉〈包摂的 inclusive〉という概念がある。また、安藤（2013）は、ニューレフト運動の後退を論じる際に、活動家同士の絆が、ともなると「仲間への攻撃性」に転じ、ときにリンチ殺人などの悲劇的な事態に結びつくと論じた（安藤 2013: 139-140）。さらに、Rosabeth Moss Kanterのコミューン研究は、仲間同士が密な紐帯を共有しているからこそ生じる「コミューン」における対立や離脱を描き出す（Kanter 1973）。このように、運動を発展させるはずの紐帯が、人びとの離脱や共同体の崩壊といった運動の衰退へと結びついた例は枚挙に暇がない。この点は、ネットワークの不成立による運動失敗とは別に論じられるべきだろう。

また、ネットワークの多面性に着目することは、その質的な相違を論じることにも繋がるだろう。この点、ソーシャル・キャピタルの類型として論じられてきた代表的な概念として、〈接合型 Bonding〉と〈橋渡し型 Bridging〉という二つの概念がある（Putnam 2000=2006）。これは、同質性の高いコミュニティ内での紐帯か、異質性の高いコミュニティとの紐帯を多く持っているかという区別である。この概念を運動論に適用すれば、例えば環境運動などは、接合型ソーシャル・キャピタルを持つ地元当事者たちが、橋渡し型ソーシャル・キャピタルを持つNGOや支援団体の力を借りて運動を成功させるという点か

らも論じることが出来る（開田 2011; Rothman and Oliver 1999 など）。これは住民運動や性的マイノリティ、民族マイノリティの保護をめぐる運動にも同様に当てはまる点が多いのではないだろうか。

さらに、ソーシャル・キャピタルには接触の頻度や回数による〈厚さ〉と〈薄さ〉によって論じられる場合もあり（Putnam 2000=2006）、これは Granovetter による強い紐帯と弱い紐帯の議論（Granovetter 1973=2006）とも重なる部分がある。このソーシャル・キャピタルの見地から、反グローバリズム運動のネットワークについても、再度検討を加えることが可能だろう。近年、反グローバリズム運動のような、ある空間・時間に一箇所に人々が集合し、一時的に形成されるネットワークの構築を検討した研究が増加している（Byrd and Jasny 2010; Juris 2008 など）。これらが論じようとしたのは、世界社会フォーラムやサミット・プロテストで形成される一度きりの出会いが、いかに情報や個々人の政治的経験を共有させ、伝播させるのかという点であった。こうした問題意識は Granovetter が論じた〈弱い紐帯〉が情報やイノベーションをいかに伝播させるのか、という議論とも重なるところが多くある。伝播研究の知見を用いて、レパートリー伝播をイノベーションの議論とも接合させて論じた研究も存在しているが（Wood 2012）、ネットワーク面からの議論をさらに明示的に用いることによって、さらに深い示唆を得ることが可能になるのではないか。

以上、社会運動論一般におけるネットワーク論の問題点について、ソーシャル・キャピタル概念を参照にしながら、再検討を進めてきた。ここで挙げた論点は、連携研究においても共通していると考えられる。これまで、SA も含む運動組織の連携に関する議論では、主体間の先行するネットワークを、連携形成のためのポジティブな要因として、あるいは連携それ自体も運動の発生・持続・発展をもたらすポジティブなものとして論じてきた。しかし、そのようなネットワーク、連携の捉え方は、一面的なものとして注意しなければならない。例えば、先の閉じられたコミューンや、過激化ゆえのカプセル化を遂げたニューレフト運動もまた、組織間・個人間関係という側面から論じることが可能である。また、密な連携そのものが運動の崩壊へと繋がる可能性もあるということは、SA でも部分的に言及されている（SA, Ch.6）。さらに、同質性、異質性に関する接合型、橋渡し型といった類型、あるいは接触の頻度や回数による厚さと薄さといった紐帯の性質の違いは、連携研究における先行ネットワーク、及び連携それ自体に関する議論でも、あまり考慮されていない。これらの点は、ソーシャル・キャピタル論とも接合させながら、今後検討を深めていかなければならない課題であろう。

先述した通り、SA が連携として定義する現象はさまざまで、その内実も帰結も大きく異なる。例えば、「イベントへの共同参加」によるネットワーク構築によってアイデンティティが共有されるというアイディアは、社会ネットワーク分析でも採用されており（Breiger 1974）、「薄いソーシャル・キャピタル」のひとつとして論じられるかもしれない。一方で「連合体（運動体の合併）」は、その内実にもよるがイベントへの共同参加などよりも強い紐帯となる可能性が高い。政治的機会による連携は〈制度的 institutional〉、イデオロギーによる連携は〈認知的 cognitive〉なソーシャル・キャピタルと置き換えられる可能性もある。

SA のように「連携」に着目した研究によっ

て可能になるのは、連携そのものの質や役割に注目して分析することによる、社会運動論におけるネットワーク概念と他領域にある研究との接合可能性ではないかと、本稿は考える。これにより、例えば技術のイノベーションとレパートリーの革新を、学術会議や見本市のようなイベントと世界社会フォーラムのような運動を同一の視点から検討することが可能になる。他領域の知見を活かすことにより、社会運動研究をさらに豊かにする可能性を、今後は模索していく必要があるだろう。

４－２　フレームと連携

〈フレーム〉とは各アクターの有する解釈枠組のことであり、社会運動の文化的側面、すなわち運動組織の資源やネットワークといった構造ハード面とは異なる、関心や目標、アイデンティティといったソフト面を検討するための、代表的な分析概念である。このフレームは、Snow et al.（1986）により当初個人レベルの動員を説明する概念として運動論に導入されたが、それ以降運動組織レベルの〈集合行為フレーム〉、よりマクロに、特に抗議サイクルとの通時的な関連を示す〈マスターフレーム〉といった概念に展開していった（Snow and Benford 1992; Benford and Snow 2000）。

SA では〈イデオロギー〉という概念により、上記の連携形成に関わる文化的側面が検討されているが、本項ではこれをフレーム概念に設定し直した上で、議論を進めることにする。なぜなら、まず SA 各章でイデオロギーとして分析対象とされるものは、フレーム概念によって包含することが可能である。この点、SA の Conclusion でも、フレーミング概念を含む観点から各章のレビューがなされている（SA, Con.）。また、運動論一般に目を向けたとき、先の文化的側面の分析には、このフレーム概念を用いることがより一般的で、さらに先行研究の体系的蓄積、理論的な整序においても、この概念の方がより進展していると考えられる。すなわち、フレーム概念を用いることで、運動論一般の研究動向にも目配せしながら、連携形成に関わる文化的側面をより綿密に検討することが可能となる。以上の理由から、本項ではフレーム、フレーミング概念を用い、運動の文化的側面と連携について論じていく。この概念に再設定すれば、連携形成は、アクター間で一定のフレームが共有されることにより生じると仮定することができる。

SA では、第 2、4、5、6、11、12、13 章において、この運動の文化的側面に関する検討がなされている。中でも、AFL と CIO の合併に関する第 4 章、イラク反戦運動に関する第 12 章はその典型的な分析といえるだろう。また、SA 以前に、フレーム概念を用いた連携に関する代表的な研究として、Gerhards and Rucht（1992）による〈メゾ動員 mesomobilization〉の議論が挙げられる。その中では、メゾ動員アクターが、抗議のターゲットを「帝国主義イデオロギー」、あるいは「覇権主義権力イデオロギー」として戦略的にラベリングするような言説について、マスターフレーム概念を用いた分析がなされており、それにより平和やエコロジー、女性、労働といった様々な運動組織が結びつけられ、抗議イベントに参加することになったということが考察されている[6]。

このような運動組織間の連携をもたらすフレームに着目した研究には、次の２つの傾向、①意味内容の幅広いフレーミングに関する考察と、②フレーミングの「送り手→受け手」モデルを見出すことができる。以下では、それらに基づき、連携研究におけるフレーム論の課題に

ついて検討していく。第 1 に、異なる運動組織を結びつけるフレーミングの特徴として、その言説の内容的な幅広さ、意味の多義性がしばしば指摘される。例えば、SA の導入部で Van Dyke と McCammon は、「幅広いイデオロギーに関与する組織は、連携を形成しやすい」（SA, Intro: xviii）ということを指摘している。これに基づき、Cornfield と McCammon は、AFL の政策目標が拡大した結果として、CIO との合併がもたらされた、ということを考察している（SA, Ch.4）。同様に、メゾ動員のマスターフレームに関する分析結果でも、「フレームによってカバーされる問題の範囲が広ければ広いほど、そのフレームによって対象となるグループの範囲は広くなり、そのフレームの動員能力は大きくなる」（Gerhards and Rucht 1992: 580）ということを仮説立てている。

様々な運動組織を結びつけるために、意味内容の幅広いフレーミングが必要とされるということは、想像に難くない。そのようなフレームは、生来的には異質な運動組織が協働する際に、不可欠な共通基盤になる[7]。他方、そのフレーミング自体が一意に高い動員能力をもつという点には、留保が必要と考えられる。一般に、意味内容の広いフレーミングとは、各アクターが有する個別具体的なフレームより抽象度が高く、多義的に解釈可能なものと考えられる。ここで、そのようなフレーミングが対象としうる意味内容の範囲に着目すると、結果的に関与したアクターばかりでなく、同時に関与しなかったアクターもしばしば含み込む。言い換えれば、結果的に連携に関与しなかったアクターも、潜在的にはそのフレーム自体には共鳴しているということがしばしば起こりうる[8]。ここで、連携に関与したものと関与しなかったものとの比較という観点からみた場合、あるアクターが連携を関与した理由を、幅広いフレームに共鳴したということのみに求めることはできない。このように、幅広いフレームの共有という要因は、連携にとって不可欠な共通基盤となりながら、それのみで連携形成を導くものとは考えにくい。むしろ、他の要因と組み合わさることにより初めて、連携にポジティブな影響力をもつ要因となると考えるのが自然であろう。連携研究における今後の課題として、この要因間の組合せを検討することの重要性は、SA の第 4 部、中でも第 13 章において McCammon と Van Dyke が指摘している通りである[9]。

上述の点は、SA の連携形成モデルにおいて、フレームの共有という要因が有する位置づけそれ自体にも関係してくるだろう。すなわち、フレームの共有は、各組織が「そもそもなぜ連携するのか」という連携形成の根本的な理由には必ずしも応えない。仮にフレームを共有していたとしても、他の要因の組合せから連携を必要としないのであれば、その組織はわざわざそれに関与することはないだろう。ただし、このことは、連携形成においてフレームの共有が重要な役割を果たさないということを意味するのではない。すなわち、仮にそれ以外の要因が連携しやすい組合せにあったとしても、何らかの形でフレームの共有という要因が成立しない限り、他組織との間に連携が実現されることはないだろう。意味内容の幅広い抽象的なレベルでのフレーミングであったとしても、運動組織がともに活動しうるような共有された解釈枠組が設定されることにより初めて、各組織は連携に関与することになると考えられる。このように、フレームの共有によって直接明らかにされるのは、そもそも連携が必要とされる中で、では「どのような相手と連携するのか」という問いである。ここで、こ

のフレームの共有がとりわけ問題となるのは、各運動組織が、既にそれ以外の要因組合せという点で十分連携を必要としているような場合、その上で連携を実現する局面であると考えられる。

第２の点は、上記の連携を実現するためにフレームが共有されるプロセスと関係するものである。これについて従来の研究では、連携においてイニシアティブを取るリーダー的な組織が効果的なフレーミングをし、他の組織がそれを受容するという「送り手→受け手」的なフレームの一方向的な伝達プロセスが想定されている。例えば、SA 中 Reese らによる第 12 章で分析されるのは、「反帝国主義」としての反戦、「人権・市民権問題」としての反戦、あるいは特定の宗教、人種、性別等に根差したレトリックといった、送り手が行うフレーミング戦略である。また、メゾ動員アクター（Gerhards and Rucht 1992）に関する分析でも、それが発信したマスターフレームが受け手に受容されたか否かという観点から、他組織の動員の成否が検討されている。

この「送り手→受け手」モデルには、「あるアクターが他のアクターを抗議イベントに動員すること」を〈連携〉と捉える見方が、強く反映されていると考えられる。そのため、動員という行為において主体となる送り手のフレーミング戦略にしばしば分析の焦点が合わせられ、受け手はそのフレーミングを受け入れるか否かという点でのみ登場することとなる。他方、連携をアクター間の相互作用の結果として把握する場合、そのようなアプローチには幾分注意が必要であろう。なぜなら、この連携においては、結果的に受け手となるアクターも、本来自らフレーミングを発信する運動組織だからである。すなわち、それらは単に受け手として他者のフレーミングを一意に受容する存在というよりも、時に他者のフレームと矛盾するような異質な関心・目標をもち、自らそれを主張していくような能動的主体でありうる。先の「送り手→受け手」モデルでは、送り手のフレーミングにばかり焦点が合わせられ、受け手のもつフレームは看過されてしまう。そのため、このモデルでは、結果的に受け手となるものの異質性、それを乗り越えアクター間で共有部分を形作っていくというような相互作用プロセスは、十分に捉えられなくなってしまう[10]。

とりわけこの点について、今後の研究では、異質なアクター間での一方向的ではない相互作用のプロセスに着目しながら分析を進める必要があると考えられる。ここで想定されるのは、連携以前に、各アクターが少なくとも独立に、時には競合、対立するような形で存在している状況から、どのように各々のフレームの共有部分が形作られていき、連携が成立するに至ったのかについて、通時的な分析を行うことである。中でも、「一方があるフレーミングを行ったことによって、他方がそれを受け入れ可能になった」ということばかりでなく、「そのようなフレーミングが登場した背景には、アクター間でどのような相互作用があったのか」、「結果的な受け手にとっても、なぜそのフレーミングを受容する必要があったのか」といった観点から、考察を進めることが重要と考えられる。

他者のフレームを受け入れる必要性については、自組織の資源不足、新たな支持者の獲得等、他の要因との組合せが考えられる。しかし、特に分析対象をフレームというレベルに絞るなら、連携に関与するアクターの外部における対抗フレーミングの登場が、その重要な契機となるだろう。フレームとは、単に提示されたものが受け入れられたり拒絶されたりするばかりで

なく、むしろ言説空間での敵味方の反応の中で新しい意味が付与されたり、旧来のシンボルが切り崩されたりするものである（Benford and Hunt 2003）。この対抗フレーミングの登場は、従来のフレームを見直し新たなものを再構成していく上でのきっかけとなると考えられる。例えば、組織間レベルにおいて、対抗フレーミングをきっかけとしたフレームの再構成について検討したものに、Evans（1997）がある。そこでは、中絶問題に関する組織連関フィールドでの論争的なフレームの相互作用が、各アクターの離合集散と関連づけられながら論じられている[11]。

以上まとめれば、第1に、意味内容の幅広いフレームの共有という要因は、連携にとって不可欠な共通基盤となりながら、それのみで連携形成が導かれるものとは考えられず、他要因との組合せが重要となりうる。第2に、運動組織の連携研究においてフレームの共有は、「送り手→受け手」というフレームの伝達として捉えるよりも、当初異質であった各アクター間でフレームの共有部分が形作られていく相互作用のプロセスとして、把握する必要がある。中でも、分析対象をフレームというレベルに絞るなら、対抗フレーミングの登場がその共有部分を形作る上での重要な契機になりうる。今後は、そのようなプロセスについても検討を進めていかなければならないだろう。

4－3　政治的機会・脅威と連携

社会運動の政治過程アプローチの古典的研究であるTilly（1978=1984）は、集合行為を拡大させる2つの経路として〈機会〉と〈脅威〉を設定し、機会とは「成功すれば権力志向者の利害の実現を促しかねない新しい要求に対して、政府をはじめとする他の集団が、どれだけ弱いか」、脅威とは「成功すれば権力志向者の利害の実現を妨げかねない要求を他集団がつきつけることで、権力志向者に脅威を与えるその度合い」であると定義した（Tilly 1978=1984: 163）。それ以降、機会に関しては〈政治的機会〉[12]として精緻化され、運動の発生や成功を左右する変数として様々な議論が蓄積されてきたが（McAdam 1996; Tarrow 1998=2006など）、脅威はしばしば「機会の単なる裏面、あるいは同じ概念の負の尺度」と扱われてきた（Goldstone and Tilly 2001: 181）。近年になって、脅威もまた「その動態が様々な紛争状況で大衆の集団と政府がどのように行動するかに影響を与える、独立変数」であると見直されており（Goldstone and Tilly 2001: 181）、例えば保守的・反動的な社会運動において、社会的権力や資源を持っているグループがその力を失うような脅威に直面したときに動員を行うことが明らかにされるようになった（McVeigh 1999; Van Dyke and Soule 2002）。

こうした研究動向に歩調を合わせつつ、SAに先行する研究では、政治的エリートとの同盟、豊富な経済的資源、国際的政治紛争の欠如などの政治的機会が連携形成を促すことを示してきた（Stearns and Almeida 2004など）。他方で、運動目標に対する政治的脅威の存在や敵対する政治的文脈も、しばしば連携の出現を促すことが指摘されるようになり（McCammon and Campbell 2002; Van Dyke 2003）、「運動組織が連携の形成を決定する際には、政治的機会ではなく脅威が重要である」（McCammon and Campbell 2002: 246）という主張も出されるようになった。

これらの先行研究に言及しながら、SAの論者たちは政治的機会と脅威、とりわけ後者の意義を強調している。SAの各章における政治的

機会・脅威の変数を確認しておくと、政治的機会としては、2 章では連携を可能にする州法、9 章では国家政策上の分割と税法、10 章では都市ごとの政治文化が、それぞれ設定されている。脅威に関しては、3 章ではアジア通貨危機、7 章ではアジア系への暴力的な攻撃、11 章ではアルゼンチンの経済危機、12 章ではイラク戦争が、それぞれ連携を促していた。また、8 章では政治的機会と脅威が複合的に分析されており、ラテンアメリカ諸国の緊縮政策に関連した脅威が、民主化によって作り出された動員の機会と結びつくことで、連携が可能になっていた。こうした各章の知見や、13 章でのメタ分析を踏まえつつ、Van Dyke と McCammon は Introduction で「運動論の先行研究では政治的・経済的な脅威が反動的な動員を促進することが明らかにされてきたが、本書の研究では脅威が革新的な運動の連携形成も引き起こすという知見を強化している」点を、本書の意義の 1 つに挙げている（SA, Intro.: xxiv）。

このように、SA では政治的機会と脅威が運動間連携をもたらす重要な変数であることが積極的に議論されているが、そこに限界がない訳ではない。結論部で Staggenborg が、今後の研究課題として「異なる種類の脅威が異なる種類の運動行為者にどのように認知されているのか、そしてどのような脅威が連携を動員するために使われているのか」、「どのような種類の機会が（時に脅威と合わさりながら）連携を誘発しているのか、そして連携形成に従事するにあたっていかなる条件のもとで異なる種類の運動が機会を認知し、それに基づいて行動するのか」（SA, Con.: 326）といったリサーチ・クエスチョンを掲げていることは、SA において政治的機会と脅威が変数として十分に操作化されていないことを浮き彫りにしている。むしろ、SA によって、政治的機会・脅威と運動間連携に関する議論がようやく出発点に立ったと捉えた方がよいだろう。それでは、Staggenborg が提起した今後のリサーチ・クエスチョンに取り組むにあたって、どのような点に気を付ければよいだろうか。ここでは SA が抱える 2 つの問題に絞って検討したい。

1 つ目は、政治的機会と脅威の定義に関する問題である。政治的機会の概念は、かつてあまりに広く応用され、「政治的な制度と文化、多種多様な危機、政治的な同盟関係、政策転換など、社会運動を取り巻く環境のほとんどすべてを吸収するスポンジになってしまう危険性」（Gamson and Meyer 1996: 275）に直面した。そのため、政治的機会の定義や構成要素を整理する試みもなされており、例えばしばしば引用される Tarrow（1998=2006）は「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって集合行為への誘因を与えるような、政治的環境の一貫した（しかし必ずしも公式的、恒常的なものではない）さまざまな次元」と定義し、具体的には、政治システムの開放度、統治連合の安定性、エリート内部の分裂、同盟者の利用可能性などを挙げた（Tarrow 1998=2006: 139）。こうした政治的機会の議論は、「構造的―流動的」と「文化的―制度的」の 2 つの軸に整理することができ、「構造的―流動的」の軸では、前者は異なる国や地域の同一運動の戦略・戦術や政策へのインパクトにおける相違を説明するために、それぞれの国の政治的機会におけるバリエーションに注目し、後者は所与の国家における運動間の比較や特定の運動の盛衰を分析するために、時間とともに変動する政治的機会を検討してきた。また、「文化的―制度的」の軸では、前者は運動のイデオロギー資源や運動活動のポテンシャルを増大させる文化的

機会の拡大を強調し、後者は運動の盛衰や運動成功に影響を及ぼす制度的側面を強調してきた（Gamson and Meyer 1996: 277-83; 成・角 1998: 108）。SA においても、これらの議論を踏襲して、2 章・8 章・9 章では「構造的＋制度的」、10 章では「構造的＋文化的」に位置づけられるような政治的機会を変数として用いている。

これに対し、SA も含めて連携研究で用いられている脅威の概念は、定義がまだ十分に確定しているとは言えない。SA に先行して独裁体制での抗議行動を分析した Almeida は、国家によって引き起こされる経済的問題、人権の侵害、国家による抑圧という 3 つの基本的な脅威を設定しているが（Almeida 2003: 110）、事例に限定された定義に留まっていた。SA においても、〈政治的脅威〉という用語が脅威とほぼ同義語として用いられながら（SA, Intro. など）、実際に 3 章・7 章・8 章・11 章・12 章で脅威として分析されているのは、政治的要因ではなく経済危機・戦争・暴力といった変数である。この点でむしろ、連携形成における脅威は、政治過程アプローチよりも集合行動論に近いとも言える。個人の運動参加を引き起こす〈不安〉〈不満〉あるいは〈ストレーン〉（Smelser 1962=1973）と、運動組織の連携形成を引き起こす〈脅威〉との間にいかなる共通点／相違点があるのかを明らかにすることは、脅威の定義を明確にしていく上での補助線となるだろう。連携研究で使われている脅威の概念が、かつての政治的機会と同じ轍を踏んで「社会運動の連携形成を取り巻く環境のほとんどすべてを吸収するスポンジ」とならないためにも、定義と構成要素の精緻化が課題だと考えられる。

2 つ目は、政治的機会と脅威を、いかなる変数として用いるのかという問題である。政治的機会の概念は、継時的に運動の発生や影響を説明したい研究者には独立変数として、異なる国・州・都市における類似した運動の展開を比較したい研究者には媒介変数として、それぞれ用いられてきた（Gamson and Meyer 1996: 275）[13]。SA の 2 章・8 章・9 章・10 章で用いられている政治的機会の変数を確認すると、各章が国家間や都市間の比較を念頭に置いていることとも重なりながら、いずれも連携形成を可能にする媒介変数として用いていることが分かる。他方で、3 章・7 章・8 章・11 章・12 章で、脅威として設定されているのは連携形成に先駆けて発生している経済危機・戦争・暴力であり、運動組織同士に連携をもたらす独立変数として用いられている。SA に先行する研究では「政治的機会と脅威のどちらが連携形成を説明する変数として適切か」という議論もなされていたが、この対立は疑似対立に近く、連携形成にとっては政治的機会と脅威が異なる作用をする変数であることが SA の諸議論から導き出されている。ここで、ラテンアメリカにおける新自由主義という経済的脅威を独立変数として、各国の野党勢力という政治的機会を媒介変数として設定し、それらを複合的に分析している 8 章の議論は示唆的である。今後は、政治的機会と脅威を外部環境として一括りにせず、変数としての違いやそれらの組合せに論点を移していくべきだと考えられる。

以上の 2 点を踏まえると、脅威は連携形成を促す重要な独立変数であること、政治的機会は媒介変数であることまでは SA で明らかになったが、脅威の定義や構成要素、ならびに変数としての位置付けが、十分に精緻化されていないことも浮かび上がった。これらの課題は、社会運動の連携研究に留まらず、社会運動と脅威に関する研究にも重要な意味を持つだろう。

5　結論

以上みてきたように、SA で一定のモデル構築が試みられたとはいえ、運動組織の連携というトピックは、未だ研究途上にあるといえる。〈ネットワーク〉については、連携という紐帯自体も含め、その質的な多面性、強い紐帯が逆機能をもたらす場合や紐帯の質的違いに着目しながら、精察していかなければならない。また、〈フレーム〉に関しては、異質な運動組織間でのフレームの共有が連携において不可欠でありうるが、意味内容の幅広いフレーミングのみでは要因となりえず要因の組合せが重要であること、送り手・受け手双方がフレームを発信する相互作用プロセスを念頭に置き、今後の研究を進めていく必要がある。さらに、〈政治的機会・脅威〉に関しては、変数としての両者の違いを考慮した上で、今後は複合的に考察を進めていかなければならないだろう。

また、上述の事柄に通底していえるのは、運動組織の連携とは、これらの各要因が単独で作用し形作られるものではなく、それぞれの要因が組み合わさることにより初めて形成されるということだ。各運動組織は、何らかのネットワークを有するからといって、誰彼かまわず連携を形作るのではなく、そこにはフレーム（イデオロギー）といった文化的要素の共有が不可欠である。逆に、フレームの共有が生じていたとしても、ネットワークを介し一定の信頼関係が醸成されていないと、各組織は協調行動に関与しないだろう。さらに、政治的機会・脅威は、「どのような構造的機会の下で、あるいはどのようなタイミングで、連携が促されるのか」は説明してくれるが、「どのような相手と、なぜ連携を形成するか」は説明してくれない。言うまでもなく、SA の提起する 3 要因、〈ネットワーク〉〈フレーム（イデオロギー）〉〈政治的機会・脅威〉はそれぞれ両立可能であり、それらが相互補完し合うことにより、運動組織間の連携は形成されると考えられる。上記は、SA の連携形成モデルの中でも、しばしば強調されることである。

最後に、今後上述の要因間の組合せを検討するに際し、本稿の連携形成モデルの再構成から、以下の 2 点について指摘しておきたい。第 1 に、連携概念の類型に基づいた要因組合せの検討が必要である。SA では、共通のタスクを目指した複数の組織間の様々な協調関係という包括的な形でのみ、連携概念は定義されており、この研究分野にとって本質的な被説明項でありながら、その概念が示す範囲、その下位類型についての十分な検討がなされていない。しかし、このような被説明項の定義は、様々な形での連携が様々な要因組合せによって生じるという大雑把な見取り図以上に、体系的な研究の蓄積を生み出さないだろう。この点、本稿 3-1 項では、〈インフォーマル－フォーマル〉〈短期－長期〉という軸に基づき「イベント共同参加」「持続的ネットワーク」「共同キャンペーン」「連合体」という 4 つの連携タイプを析出した。このような連携の下位類型に注意を払うことにより初めて、「あるタイプの連携には、ある要因間の組合せが重要である」といった、より明確化された知見を生み出すことが可能となるだろう。今後は、連携タイプ間での比較等を通じ、各類型に則した要因組合せのされ方を明らかにしていくことが、課題になると考えられる。

また第 2 に、連携形成をめぐる要因間の組合せを検討するに当たっては、その要因が存在する分析レベルの違いに、より注意を払う必要があると考えられる。SA では、〈ネットワーク〉

〈フレーム（イデオロギー）〉〈政治的機会・脅威〉といった３つの要因が、単に並列的に論じられるばかりで、各要因の位置づけが不明確なまま、それらの組合せが重要であるとのみ主張されてきた。しかし、本稿 3-2 項で論じたように、これらの要因には、各運動組織に存在する〈組織的要因群〉とその外部環境に存在する〈環境的要因群〉があり、この運動組織レベル、外部環境レベルのいずれの分析レベルを設定するかによって、考慮すべき要因群が異なってくる。今後は、この分析レベルの違いを予め念頭に置いた上で、連携形成をめぐる要因間の組合せを明らかにしていくことが重要になると考えられる。

本稿では、SA の書評を通じ、社会運動の連携研究における現時点での到達点、問題点を検討してきた。以上のような研究途上にあるとはいえ、運動組織の連携研究がもつ意義は決して小さくない。本稿冒頭で論じたように、現代社会のグローバル化に伴い、運動組織間関係の再編成が重要なトピックとなっている。また、社会運動とは本来的に関係組織の集合体でありうるし、運動組織は互いに連携することによって、より大きな政治的影響力をもつことができる。このように、社会運動における連携は、運動研究者にとっても現場のアクティビストにとっても大きな可能性を秘めており、今後も探求を進めるべき重要なトピックの一つとなるだろう。

付記

本稿の執筆分担は次の通りである。1 節：藤田、2 節：各自分担、3 節：藤田、4-1 項：富永、4-2 項：藤田、4-3 項：原田、5 節：藤田。1 ～ 3、5 節は、藤田が骨子を作成し、それに富永・原田がコメントを加え執筆した。

注

[1] SA は、University of Minnesota Press から出版されているシリーズ『Social Movements, Protest, and Contention』の第 34 巻に当たる。Preface によれば、SA は、当シリーズ全体の編者の一人であり、SA 中 2 稿の寄稿者でもある David S. Meyer と、編者たちとの対話の中で、Meyer から提案する形で生まれたものである。

[2]『Social Movement Studies』誌に掲載された、SA の書評より。

[3] この他、資源動員論において有名な社会運動インダストリーというモデルでは、他組織との市場的な競争によって結果的に形作られる協調的・対立的な組織間関係のあり方が、14 の仮説によって整理されている（Zald and McCarthy [1980] 1987）。このような、初期資源動員論者の組織間関係をめぐる関心は、社会運動組織について理論的な検討を行った、それ以前の論考、あるいは組織連関フィールドといった概念にも表れている（Zald and Ash [1966] 1987; McCarthy and Zald 1977=1989; Curtis and Zurcher 1973）。

日本においても、早くは塩原勉が、自らの「運動総過程図式」の中に運動の組織間関係、すなわち「諸組織間の社会過程、とくに対立とコアリッション」（塩原 1976: 336）を位置づけている。また、片桐（1995）は、地域政治過程における組織連関ネットワークを 4 パターンに類型化し、それらを制度的な意思決定のあり方と関連させながら論じている。この他、組織連関概念から政策決定過程について分析したものに藤村（1987）、運動組織の連携の内実について検討したものとして、樋口（2008）、金（2008）、富永（2013）がある。

[4] この他、連携志向が強い運動組織の特徴に

ついて考察した Shaffer（2000）、トランスナショナルな連携の内実について分析した Bandy（2004）がある。また、定量的なネットワーク分析の手法を用い社会運動を研究する潮流も近年登場しており（Diani and McAdam eds. 2003; Diani 2011）、その第一人者である Mario Diani が SA の寄稿者の一人となっている。さらに、この手法からネットワーク構造と連携の関連を検討したものとして、Park（2008）がある。

[5] ただし、SA 導入部で編者たちは、「連携パートナーが別個の組織構造を維持しているという点で、連携は合併と区別される」（SA, Intro.: xv）としている。この点、編者たちの中での定義の揺れが確認できるが、本稿では「連合体」における「フォーマル・長期」の性格を突き詰めた形として「合併」が起こると捉えている。したがって、図 1 の類型化では、合併もあくまで連携の一形式として扱うことになる。ただし、今後の研究展開の中では、各組織の自律性が失われる合併について、連携の一形式とは区別する必要が生じるかもしれない。

[6] このマスターフレーム概念を用いた研究には、他　に Carroll and Ratner（1996）、Ratner and Woolford（2008）、Chung（2011）がある。

[7] この傾向は、とりわけ運動組織が異なる分野の運動組織と、さらに運動外部のアクターと連携する場合、より強くなるだろう。すなわち、この種の組織間で一定の集合体を形作りながら同時に各々自律的に活動しうるためには、そこで共有されるフレームも、運動組織が従来有してきた集合行為フレームと比べ、自ずと緩やかなものにならざるを得ない。他方、同一分野の運動組織間の連携の場合、この傾向は相対的に弱くなる可能性がある。

[8] 例えば、評者自身が環境 NGO を対象に行っている調査研究では、ある連携において目標とされる「生物多様性保全」という幅広いフレームに十分共鳴しており、自らの組織でもそれと同様の活動に取組みながら、その連携自体には関与しない NGO が散見される。

[9] ただし、SA 第 13 章ではイデオロギーの一致のみにより、又は外部環境に政治的脅威が存在することのみにより連携が形成されるとの結果が、先行研究の質的比較分析により導出されている（SA, Ch.13, 306）。この分析結果は、連携にはフレームの共有かつ他の要因との組合せが不可欠であるとする、本項の議論と矛盾する。しかし、評者はこの結果を、分析レベルを区別せず要因間の組合せを検討したこと、あるいはドント・ケア項を投入した（より倹約的な解を導くため欠損値を “0”“1” どちらにでも扱えるようにした）ことによるものと考えている。したがって、上記の分析結果は不正確なものと捉え、本項では採用しない。

[10] この点は、運動論の中でフレーム分析一般の限界としてこれまで指摘されてきたことと、軌を一にしているだろう。フレーム分析の代表的論者の一人である Robert D. Benford は、内部者としてその限界を指摘した論文の中で、運動のリーダー層のフレーミングにばかりに焦点を合わせ、結果的に動員される人々のフレーミングを見過ごしている傾向について批判している（Benford 1997）。また、西城戸誠も、運動体の戦略的議論に終始した結果、フレーム分析は「受け手」の議論を欠いており、説明図式としても「なぜフレームが受け入れられたのか」を問えないトートロジーに陥っていると批判する（西城戸 2008）。同様の指摘としては、野宮（2002）、本郷（2007）がある。

[11] また、Benford（1993）も対抗フレーミングの登場によるフレーム間の論争について分析しており、その中では論争の帰結として運動組織

間の連携が触れられている。さらに、フレーム等の運動の文化的側面と組織連関フィールドの関連について理論的に検討したものとして、Klandermans（1992）が挙げられる。ちなみに、そのようなアクター間での言説面の相互作用、とりわけ論争は、社会問題の構築主義において伝統的に研究されてきた対象でもある（Spector and Kitsuse 1977=1990; Best 2008）。問題に対する様々な解釈枠組が競合する状態と、その中で解釈枠組がアクター間で再構成されていくプロセスを描写するにあたり、社会問題の構築主義を参照できる部分も少なくないはずである。

[12] 当初は〈政治的機会構造 political opportunity structure〉として概念化されていたが、「『構造』という用語がしばしば政治的機会を特徴づけるために使用されているにもかかわらず、ほとんどの機会と制約は状況依存的なものであり、かつ文化的、イデオロギー的、組織的な資源における弱さを長期的にわたって埋め合わせることはできない」（Tarrow 1998=2006: 140）ため、単に〈政治的機会 political opportunity〉として議論されることが多くなった。SA や本稿でも、〈政治的機会〉の言葉を用いている。

[13] この他にも、長期にわたって運動が政策や文化に及ぼす影響を研究者は、政治的機会を従属変数として用いてきたが（Gamson and Meyer 1996: 276）、本稿では扱わない。

文献

Almeida, Paul D., 2003, “Opportunity Organizations and Threat-Induced Contention: Protest Waves in Authoritarian Settings,” *American Journal of Sociology*, 109(2): 345-400.

安藤丈将，2013，『ニューレフト運動と市民社会――「六〇年代」の思想のゆくえ』世界思想社.

Bandy, Joe, 2004, “Paradoxes of Transnational Civil Societies under Neoliberalism: The Coalition for Justice in the Maquiladoras,” *Social Problems*, 51(3): 410-31.

Benford, Robert D., 1993, “Frame Disputes within the Nuclear Disarmament Movement,” *Social Forces*, 71(3): 677-701.

――――, 1997, “An Insider’s Critique of the Social Movement Framing Perspective,” *Sociological Inquiry*, 67(4): 409-30.

Benford, R. D. and D. A. Snow, 2000, “Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment,” *Annual Review of Sociology*, 26: 611-639.

Benford, R. D. and S. A. Hunt, 2003, “Interactional Dynamics in Public Problems Marketplaces,” J. A. Holstein and G. Miller eds., *Challenges and Choices: Constructionist Perspectives on Social Problems*, New York: Aldine de Gruyter, 153-86.

Best, Joel, 2008, *Social Problems*, New York: W.W. Norton and Co.

Boucher, Steven, 2011, “Book Reviews: Strategic Alliance: Coalition Building and Social Movements,” *Social Movement Studies*, 10(4): 442-4.

Breiger, Ronald L., 1974, “The Duality of Persons and Groups,” *Social Forces*, 53(2): 81-90.

Byrd, Scott C. and Lorien Jasny, 2010, "Transnational Movement Innovation and Collaboration: Analysis of World Social Forum Networks," *Social Movement Studies*, 9(4): 355-72.

Carroll, W. K. and R. S. Ratner, 1996, "Master Framing and Cross-Movement Networking in Contemporary Social Movements," *The Sociological Quarterly*, 37(4): 601-25.

Chung, Chulhee, 2011, "Mesomobilization and the June Uprising: Strategic and Cultural Integration in Pro-Democracy Movements in South Korea," J. Broadbent and V. Brockman eds., *East Asian Social Movements*, New York: Springer, 157-80.

Curtis, R. L. and L. A. Zurcher, 1973, "Stable Resources of Protest Movements: The Multi-Organizational Field," *Social Forces*, 52(1), 53-61.

Diani, Mario, 2011, "Social Movements and Collective Action," J. Scott and P. J. Carrington eds., *The Sage Handbook of Social Network Analysis*, Los Angeles: SAGE, 223-35.

Diani, M. and D. McAdam eds., 2003, *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*, Oxford: Oxford University Press.

Evans, John H., 1997, "Multi-Organizational Fields and Social Movement Organization Frame Content: The Religious Pro-Choice Movement," *Sociological Inquiry*, 67(4): 451-69.

藤村正之，1987，「生活保護の政策決定システムにおける組織連関」『社会学評論』37(4): 408-25.

Gamson, William and David S. Meyer, 1996, "Framing Political Opportunity," Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, New York: Cambridge University Press, 275-90.

Gerhards, J. and D. Rucht, 1992, "Mesomobilization: Organizing and Framing in Two Protest Campaigns in West Germany," *American Journal of Sociology*, 98(3): 555-96.

Givan, Rebecca K., Roberts M. Kenneth, and Sarah A. Soule, 2010, *The Diffusion of Social Movements: Actors, Mechanisms, and Political Effects*, Cambridge: Cambridge University Press.

Goldstone, Jack and Charles Tilly, 2001, "Threat (and Opportunity): Popular Action and State Response in the Dynamics of Contentious Action," R. Aminzade, J. Goldstone, D. McAdam, E. Perry, W. Sewell, S. Tarrow, et al. eds., *Silence and Voice in the Study of Contentious Politics*, Cambridge University Press, 179-94.

Granovetter, Mark S., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360-80.（＝ 2006，大岡栄美訳，「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編『リーディングス・ネットワーク論――家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房，123-54）

樋口直人，2008，「日本版『緑赤連合』の軌跡」久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔編『再帰的近代の政治社会学――吉野川可動堰問題と民主主義の実験』ミネルヴァ書房，267-94.

本郷正武，2007，『HIV/AIDS をめぐる集合行為の社会学』ミネルヴァ書房.

Johnston, Hank and Bert Klandermans, 1995, *Social Movements and Culture*, Minneapolis: University of Minnesota press.

Juris, Jeffrey S., 2008, "Spaces of Intentionality: Race, Class, and Horizontality at the United States Social Forum," *Mobilization: An International Quarterly*, 13(4): 353-71.

開田奈穂美 , 2011,「地域開発問題における問題の変質とアクターの『入れ替わり』に関する考察――諫早湾干拓事業を事例として」『科学・技術・社会』(20): 1-36.

Kanter, Rosabeth Moss, 1973, *Commitment and Community: Communes and Utopias in Sociological Perspective*, New York: Harvard University Press.

片桐新自，1995,『社会運動の中範囲理論――資源動員論からの展開』東京大学出版会.

金敬黙，2008,『越境する NGO ネットワーク――紛争地域における人道支援・平和構築』明石書店.

Klandermans, Bert, 1992, "The Social Construction of Protest and Multiorganizational Fields." A. D. Morris and C. M. Mueller eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, 77-103.

Levi, M., and G. H. Murphy, 2006, "Coalitions of Contention: The Case of the WTO Protests in Seattle," *Political Studies*, 54(4): 651-70.

McAdam, Doug, 1982, *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, Chicago: The University of Chicago Press.

――――, 1996, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions," Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, New York: Cambridge University Press, 23-40.

McAdam, D., J. D. McCarthy, and M. N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press.

McCammon, H. J., and K. E. Campbell, 2002, "Allies on the Road to Victory: Coalition Formation between the Suffragists and the Woman's Christian Temperance Union," *Mobilization: An International Quarterly*, 7(3): 231-51.

McCarthy, J. M. and M. N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-41.（= 1989，片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略――運動論の新パラダイム』新曜社，21-58.）

McVeigh, Rory, 1999, "Structural Incentives for Conservative Mobilization: Power Devaluation and the Rise of the Ku Klux Klan, 1915-1925," *Social Forces*, 77(4): 1461-96.

Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia: Temple University Press.

Meyer, D. S. and C. Corrigall-Brown, 2005, "Coalitions and Political Context: U.S. Movements against Wars in Iraq," *Mobilization: An International Quarterly*, 10(3): 327-44.

西城戸誠，2008,『抗いの条件――社会運動の文化的アプローチ』人文書院.

野宮大志郎，2002,「社会運動の文化的研究の課題」野宮大志郎編『社会運動と文化』ミネルヴァ書房，193-213.

Oberschall, Anthony, 1973, *Social Conflict and Social Movements*, New Jersey: Prentice-Hall.

Park, Hyung Sam, 2008, "Forming Coalitions: A Network-Theoretic Approach to the Contemporary South Korean Environmental Movement," *Mobilization: An International Quarterly*, 13(1): 99-114.

Portes, Alejandro, 1995, "Economic Sociology and the Sociology of Immigration: A Conceptual Overview," Portes, Alejandro eds., *The Economic Sociology of Immigration: Essays on Networks, Ethnicity, and Entrepreneurship*, New

York: Russell Sage Foundation: 1-41.

Putnam, Robert David, 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster.（＝ 2006，柴内康文訳『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.）

Ratner, R. S. and A. Woolford, 2008, "Mesomobilization and Fragile Coalitions: Aboriginal Politics and Treaty-Making in British Columbia," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, 28: 113-36.

Rothman, Franklin Daniel and Pamela E. Oliver, 1999, "From Local to Global: The Anti-Dam Movement in Southern Brazil, 1979-1992," *Mobilization: An International Quarterly*, 4(1): 41-57.

Smelser, N. J., 1962, *Theory of Collective Behavior*, McMillan.（＝ 1972，会田彰・木原孝訳，『集合行動の理論』誠信書房.）

Shaffer, Martin B., 2000, "Coalition Work among Environmental Group," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, 22: 111-26.

塩原勉，1976，『組織と運動の理論』新曜社.

Snow, D. A., E. B. Rochford Jr, S. K. Worden and R. D. Benford., 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51(4): 464-81.

Snow, D. A., and R. D. Benford, 1992, "Master Frames and Cycles of Protest," A. D. Morris and C. M. Mueller eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven, Conn.: Yale University Press: 133-55.

成元哲・角一典，1998，「政治的機会構造論の理論射程――運動をめぐる政治環境はどこまで操作化できるのか」『ソシオロゴス』22: 102-23.

Spector, M. and J. I. Kitsuse, 1977, *Constructing Social Problems*, New York: Aldine de Gruyter.（＝ 1990，村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳『社会問題の構築――ラベリング理論をこえて』マルジュ社.）

Staggenborg, Suzanne, 1986, "Coalition Work in the Pro-Choice Movement: Organizational and Environmental Opportunities and Obstacles," *Social Problems*, 33(5): 374-90.

Stearns, Linda Brewster and Paul D. Almeida, 2004, "The Formation of State Actor-Social Movement Coalitions and Favorable Policy Outcomes," *Social Problems*, 51(4): 478-504.

Tarrow, Sidney, 1998, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, *Second Ed*., Cambridge University Press.（＝ 2006，大畑裕嗣監訳『社会運動の力――集合行為の比較社会学』彩流社.）

――――, 2005, *The New Transnational Activism*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.

Taylor, Verta, 1989, "Social Movement Continuity: The Women's Movement in Abeyance," *American Sociological Review*, 54(5): 761-75.

Tilly, Charles, 1978, *From Mobilization to Revolution*, Reading, Mass.: Addison-Wesley.（＝ 1984，堀江湛監訳『現代政治革命論』芦書房.）

富永京子，2013，「グローバルな運動をめぐる連携のあり方――サミット抗議行動におけるレパートリーの伝達をめぐって」『フォーラム現代社会学』13: 17-30.

辻竜平・佐藤嘉輪編，2014，『ソーシャル・キャピタルと格差社会――幸福の計量社会学』東京大学出版会.

Van Dyke, Nella, 2003, "Crossing Movement Boundaries: Factors that Facilitate Coalition Protest by American College Students, 1930-1990," *Social Problems*, 50(2): 226-50.

Van Dyke, Nella and Sarah A. Soule, 2002, "Structural Social Change and the Mobilizing Effect of Threat: Explaining Levels of Patriot and Militia Organizing in the United States," *Social Problems*, 49(4): 497-520.

Wood, Lesley J., 2012, *Direct Action, Deliberation, and Diffusion: Collective Action after the WTO Protests in Seattle*, Cambridge: Cambridge University Press.

Zald, M. N., and R. Ash, [1966] 1987, "Social Movement Organizations: Growth, Decay, and Change," M. N. Zald and J. D. McCarthy, *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*, New Brunswick: Transaction Publishers, 121-41.

Zald, M. N., and J. D. McCarthy, [1980] 1987, "Social Movement Industries: Competition and Conflict among SMOs," M. N. Zald and J. D. McCarthy, *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*, New Brunswick: Transaction Publishers, 161-80.

（ふじた　けんじろう、東京大学・日本学術振興会、fjtkjr@gmail.com）
（とみなが　きょうこ、上智大学・日本学術振興会、nomikaishiyouze@gmail.com）
（はらだ　しゅん、立教大学、shun.harada@rikkyo.ac.jp）
（査読者　大畑裕嗣、青木義幸）